

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払について**  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご紹介

<http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



東亜石油

検索

# TOA REPORT Vol.01

株主の皆様へ

## 第140期 中間ご報告

平成24年1月1日 ▶ 平成24年6月30日

## CONTENTS

株主の皆様へ  
四半期連結財務諸表  
トピックス  
会社概要 / 株式情報

 **東亜石油株式会社**

〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号  
TEL : 044-280-0600

 UD  
FONT

 VEGETABLE  
OIL INK

 ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
www.fsc.org  
FSC® C022915

※ この報告書は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。  
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

 **東亜石油株式会社**



## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの第140期上半期（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **小本 裕**

## 経営理念 Management Philosophy

- 1 HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営の基盤とする。
- 2 創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
- 3 グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
- 4 人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
- 5 公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語れる企業風土をつくる。

東亜石油グループはHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら、企業活動を行っていくことが長期にわたって持続可能な発展を遂げていくために必要であると考えています。私どもは今後もこの経営理念のもと、高い品質の石油製品と電力を安定的に皆様の元にお届けしていきます。

## 営業の概況

**当** 上半期におけるわが国の経済は、歴史的な円高進行が一服したほか、復興予算などの政策効果により国内需要が堅調だったことを背景に大企業の景況感が改善しておりますが、欧州債務危機や為替動向など先行き不透明な要素も多く、国内景況がこのまま順調に回復を続けるかは予断を許さない状況です。

石油業界において平成24年上半期（平成24年1月～6月）は、前年同期販売実績でナフサ、ジェット燃料は減少しましたが、原発事故による火力発電稼働増で電力用重油が大幅に増加したほか東日本大震災の復興需要で軽油も増加、ガソリン、灯油でも微増となり、燃料油合計で前年同期販売実績を上回ることになりました。

た。しかしながら、燃料油販売実績の増加要因は主として電力用重油であり、国内石油需要が構造的に減少している状況に変化はありません。

当社グループといたしましては、引き続き石油事業並びに電気事業を通じて、エネルギーの安定供給により社会へ貢献していくとともに、京浜製油所の付加価値向上とコスト競争力強化に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年9月に扇町工場を閉鎖したこと、ボイラー／一圧整備工事のために装置稼働を停止したこと、整備工事後の運転開始作業中に一部装置に不具合が見つかったことにより京浜製油所の原油・原料油処理量は前年同四半期比68.9%減、計画比19.5%の減である1,514千klとなりました。

た。また、原油精製委託契約に基づく精製マージンは、処理比率が大幅に増加している原料油（重質油）の価格が割高となっているほか、前述の通り原油・原料油処理量が減少したことにより前年同四半期に比較して減少いたしました。一方で発電用副生ガスの評価方法を見直したことなどにより、発電設備に供給される燃料コストは前年同四半期に比べ低下しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,291百万円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益656百万円（前年同四半期比 29.5%減）、経常利益446百万円（前年同四半期比 40.0%減）、四半期純利益111百万円（前年同四半期比 68.4%減）となりました。

当社は、昭和シェル石油株式会社より賃借・運営していた扇町工場を昨年9月末に閉鎖し、石油事業の大

きな環境変化にいち早く対応するとともに、京浜製油所において更なる競争力強化のため精製設備の再構築や効率化・省エネ化のための設備対応を鋭意推進しております。

今後ともHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を最優先しながら、従来から取り組んでいるTPM活動を通じた人材育成や更なる付加価値最大化及びコスト競争力強化により、『小さくてもユニークで収益力のある製油所』の実現を目指して努力を継続していく所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 四半期連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当第2四半期末 平成24年6月30日現在	前連結会計年度末 平成23年12月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	43,732	57,484
固定資産	58,174	59,274
有形固定資産	54,297	54,869
無形固定資産	111	145
投資その他の資産	3,765	4,259
資産合計	101,907	116,759
<b>負債の部</b>		
流動負債	66,222	76,901
固定負債	11,668	15,506
負債合計	77,890	92,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本	21,717	22,103
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,618	9,004
自己株式	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額	123	122
その他有価証券評価差額金	123	122
少数株主持分	2,174	2,125
純資産合計	24,016	24,351
負債純資産合計	101,907	116,759

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
売上高	16,291	15,974
売上原価	14,986	14,233
売上総利益	1,304	1,741
販売費及び一般管理費	647	810
営業利益	656	931
営業外収益	25	21
営業外費用	236	208
経常利益	446	743
特別利益	—	2
特別損失	5	—
税金等調整前四半期純利益	441	746
法人税、住民税及び事業税	8	324
法人税等調整額	264	△ 28
法人税等合計	272	295
少数株主損益調整前 四半期純利益	168	451
少数株主利益	57	99
四半期純利益	111	352

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,818	△ 1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628	△ 3,746
現金及び現金同等物の増減額	△ 921	57
現金及び現金同等物の期首残高	6,073	4,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,152	4,993

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## CHECK POINT

### CHECK POINT ① 総資産

総資産は101,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,852百万円の減少となりました。これは主に流動資産のうち立替揮発油税等が減少したことによるものです。

### CHECK POINT ② 負債

負債は77,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,516百万円の減少となりました。これは主に流動負債のうち未払揮発油税等が減少したことによるものです。

### CHECK POINT ③ 純資産

純資産は24,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となりました。これは主に四半期純利益の増加を配当の支出が上回り利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.4%となりました。

### CHECK POINT ④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などの収入を、修繕引当金、未払消費税等の減少などの支出が上回ったことにより、2,731百万円の純支出（前年同四半期は5,418百万円の純収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、2,818百万円の純支出（前年同四半期は1,614百万円の純支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより、4,628百万円の純収入（前年同四半期は3,746百万円の純支出）となりました。

## 連結子会社の概要

商号 東亜テックス株式会社  
所在地 神奈川県川崎市川崎区  
資本金 40百万円  
当社出資比率 100%  
主な事業内容 当社の構内作業の受託等

商号 株式会社ジェネックス  
所在地 神奈川県川崎市川崎区  
資本金 2,800百万円  
当社出資比率 60%  
主な事業内容 東京電力株式会社に対する電力卸供給および当社に対する電力・蒸気の供給等

## IRサイトのご紹介

さらに詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。



URL <http://www.toaoil.co.jp/investor/index.html>

## 更なる効率化へ

### [小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現]

石油業界の今後については引き続き厳しい事業環境が継続することとなりますが、需要減（生産減）の中でも利益を生み出す態勢作りを早急に構築すべく、今後も様々な施策を実施していきます。

具体的には、2012年4月～5月の期間にかけて、ボイラー／一圧整備工事を実施いたしましたが、併せて効率化・省エネ化のための設備対応を実施しておりますので、以下にご紹介いたします。

#### 1 水素膜分離装置の設置

安価な原料油は一般的に重質、高硫黄であり、精製に大量の水素（注1）が必要となります。一方、石油精製の過程で発生する副生ガス（注2）中には水素が50%程度含まれており、水素のみを分離することで、副生ガスの有効利用が期待できます。



水素膜分離装置

京浜製油所では1996年に水素膜分離装置を新設し、稼働しておりますが、2012年5月に新たに増設いたしました。これにより、さらに安価な原料油の処理比率を増加させることができ、競争力強化につなげることができます。

（注1）水素は、石油製品から大気汚染の原因となる硫黄分を除去するために必要不可欠。京浜製油所では水素製造装置にて水素を製造している。  
（注2）副生ガスとは、石油精製の過程で副生されるガスであり、水素製造装置の原料となるほか、製油所の加熱炉燃料になる。

#### 2 製油所ボイラーの改造

京浜製油所の競争力を強化するためには重質油熱分解装置（フレキシコカー装置）を高稼働に維持することが大きな課題となりますが、同時に発生する副生ガス（LCG）を有効に活用することが必要です。

一方、製油所ボイラーの燃料については副生ガスだけではなく割高な油燃料も使用していたため、2012年5月にLCG焚きのための稼働を可能とするべく製油所ボイラーの改造を行いました。これにより、通常運転においては京浜製油所のすべての加熱炉・ボイラーはガス専燃（石油精製に油燃料を使用しない）となり、生産効率の向上が図れると共に、副生ガスの消費先拡大に伴い、フレキシコカー装置を高稼働に維持することができます。



製油所ボイラーへ燃料を供給する配管 ▲

#### 会社の概況

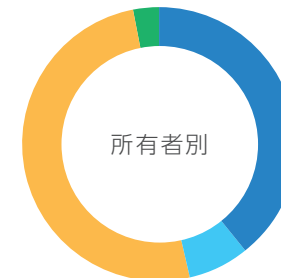
商号	東亜石油株式会社
英文商号	TOA OIL CO.,LTD.
設立	大正13年2月6日
資本金	8,415百万円
従業員	450名(連結511名) 2011年12月31日現在
敷地面積	85.9万㎡
本社	〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号 TEL：044-280-0600

#### 役員

代表取締役社長	山本 裕
取締役	淡島 敬一
取締役	白木 郁
取締役	大久保 和弘
常勤監査役	山崎 恒
監査役	中村 新
監査役	牧田 千明

#### 株式分布状況

個人その他・自己株式	48,905,783株	39.3%
金融機関・証券会社	8,843,224株	7.1%
国内法人	63,215,792株	50.8%
外国人	3,470,201株	2.8%



所有者別

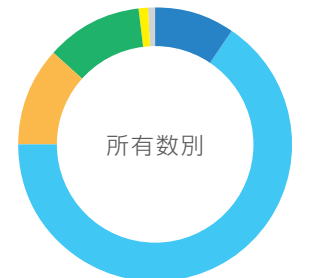
#### 株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000 株
発行済株式総数	124,435,000 株
株主数	8,458 名

#### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.1
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.7
東亜石油従業員持株会	1,768	1.4
角田 博	1,600	1.2
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	1,429	1.1
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.0
大津 明	880	0.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	822	0.6
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY	800	0.6

1,000株未満	819名	9.7%
1,000株以上	5,541名	65.5%
5,000株以上	972名	11.5%
10,000株以上	971名	11.5%
50,000株以上	85名	1.0%
100,000株以上	70名	0.8%



所有数別